

# 年頭のあいさつ

黒川 俊雄（協同総合研究所理事長）

明けましておめでとうございます。新しい年を迎えて倍旧のご健闘を期待します。

1994年は長びく不況のもとで明けました。日本の大企業は、全労連の調査によれば、441社の内部留保の総額が91兆円もの巨額にのぼり、不況下でも内部留保をふやしている会社もあるように、莫大な内部留保をかかえながら、「雇用確保には賃下げも辞さない」とか「円高がこれ以上続いたら大量解雇は避けられない」とかいう日経連会長の発言にも示されているように、賃金抑制、人べらしなどを強要するリストラクチュアリーグと称する「合理化」（リストラ「合理化」）を強行し、いままで雇ってきた労働者、とくに中間管理職やこれから雇われようとしている新規学卒者などを犠牲にしてきています。その上、細川内閣は、このような大企業のリストラ「合理化」を支援し、ゼネコン汚職をそのままにし銀行のこげつき債権を補償しようとしながら、不況対策として効果がなくなっている公定歩合引き下げや公共事業費増額をおこない、ウルグアイランドによるコメの輸入自由化をすすめ、所得税減税をなかなか実施しないで、消費税率ひきあげや年金大改悪、医療・福祉きりすてなどの政策をつぎつぎうちだしてきています。そして規制緩和によっていままでの公共性の考え方を棚上げにしていく「行政改革」をすすめながら、「政治改革」と称して小選挙区制をあくまで強行しようとしています。これでは消費購買力を衰えさせ、長期低迷化している不況をいっそう深刻にするようなことにしかならないでしょう。

このような情勢のもとで、94年国民春闘を労働組合が中心になって創意に富んだたたかいとして地域からすすめていくことがますます重要になってきています。そのばあい、長い間政府が上から

画一的におこなってきた農政やその結果展望のなくなっている日本農業がおちいつている後継者不足、冷害によるコメなどの不作、ウルグアイランドによるコメの輸入自由化によって農業協同組合が深刻な困難にぶつかり、また、すでに高齢化や都市のドーナツ化や大企業の進出などに対応しきれないでいる生活協同組合や医療生協なども、不況の長期低迷化のもとで経営難に直面してきていることに注目する必要があります。

考えてみれば、巨大企業集団に属する大企業・多国籍企業が株式会社というかたちをとった資本は、労働を使い、搾取することによって、その価値増殖を利益として自己目的にし、細川内閣が力を入れようとしている規制緩和によって競争と効率をますます優先させる原理に立ち、その原理を貫くために企業内で労使を一体化させて賃金・労働諸条件を抑制し、国民大衆の消費を利用してきたにすぎません。だからその結果としての生産過剰・資本過剰に直面すれば、たちまち経常利益が下がったという理由でいままで雇ってきた労働者やこれから雇われたいと思っている新規学卒者を犠牲にして消費購買力を衰えさせるだけでなく、かつて投機的な財テクによってつくりだした「バブル景気」のもとで設備投資をさかんにやり、いままでおろそかにしてむしろ悪化させてきた福祉・医療、環境などの領域にまで投資をふりむけてきたにもかかわらず、「バブル景気」がはじけたとたんこれらの領域から資本を撤退させてもはやかえりみないようになってきているのです。ここに資本が労働と消費を使う利益至上主義の企業の弱みがあります。これらの企業は、株式会社というかたちをとって、株主・出資者どうしの人と人のつながりを前提にしないで資本を大規模に調達できるという強みをもっていますが、



逆に、この人と人とのつながりを前提としていないということがその弱みになっているのです。とくに日本の株式会社は、個人株主より法人株主の比重を高めてきており、法人企業どうしの株式の持ちあいなどで、資本と資本とのつながりを優先させているので、この弱みが助長されています。ところが、協同組合は、広い意味の消費者、労働者が出資してつくり、株式会社のような出資比例制でなくて一人一票制による平等な投票権と決定への参加権によって組合員・出資者どうしの人と人とのつながりを前提にし、保障し、強化しようという強みを持っています。したがって組合員・出資者だけでなく、すべての人と人とのつながりを大切に、その消費と労働が資本を使ってその価値増殖を「剰余金」として人々の自立と協同の発展のための手段とし、他人を蹴落してものしあがろうとする競争ではなくて協同そのものの発展に貢献する競争を促進していくことができるはず。そのためには協同組合の出資者・組合員および職員が班、事業所を大切に、そこでお互いに他人の長所を認め合いながら批判し合う本音の討論をおこないうるようにし、人の上に人をつくらず、人の下に人をつくらずに、事業・仕事をおこしていく必要があります。そしてそのためには、利益至上主義の企業が、不況の長期低迷化のもとでおろそかにし、かえりみなくなってきたり、政府もきりすててきている地域の人々のきめこまかな要求を、せまい意味の消費にかぎらず、福祉、医療、教育、文化、環境などの領域から、物・サービス、生産、流通・物流、開発・再開発、安全性確保、廃棄物の処理・再生の領域にいたるまで汲みとって、それを充足させるような事業・仕事を、「地域づくり」構想のもとで、他の協同組合や諸団体との提携、協同によっておこしていき、人と人とのつながりをひろげていく必要があります。その際、不況で職を失っている人々や職につけないでいる人々を雇うというのではなくて、これら人々が出資してこの事業、仕事に参加するという労働者協同組合をつくるのが大切だと思います。そしてかつて政府が実施した地域雇用開発

助成金制度のようなものを地域就業開発金制度として協同組合や中小企業などに適用するように再編成させていくことも必要だと思います。

今年の4月に日本労働者協同組合連合会センター事業団に参加することが内定した一女子学生はレポートの中でつぎのように書いています。

「会社人間でしかない父親が、定年を間近にして今までの自分を振り返り、自分の生きがいについて悩む姿を見る度、働くとは一体どういう事なのだろうと疑問に思った。誰一人として今の企業のあり方に疑問を持っていないわけではない。疑問を持ったところで、それを行動に移すことができないのが現実である。それは雇う・雇われるという奴隷的な関係からきているのである。もし、労働者自身がすべてを決めることができる新しい働き方ができたら、人々は社会に対して、もっと希望がもてるのではないだろうか。労働者協同組合の可能性は、今まで失われてきたもの——自然環境、人間らしい生活を自分たちの力で取り戻せること、必要とされる福祉サービスができることである。私が大学で福祉を学んで感じたことは、理念が現場では通じないことである。人々が行政を待っているだけでは、今の福祉問題は解決できない。労働者協同組合は、自分たちの必要だと思ふことが、自分たちの手で形にできることが可能な場である。いい労働者協同組合が発展していくには、組合員の自主性をどう引きだしていくかが問題となってくる。……私は労働者協同組合の一員となって、社会の基礎固めをしたいと考える。人々の手によって壊された社会は、人々の手によってしか直す手段はないのである。私が希望をもったように、多くの人々に労働者協同組合の存在を知ってほしい。今の社会にあきらめてはいけないことを分かってもらいたい。」

私はこの一文に、明るい日本社会の未来をきづく若者の力強い息吹きを感じる。いまわしい現代社会とたたかいながら、ねたみ、ひがみ、にくしみをのりこえて自立と協同と愛によって社会をつくりかえていこう。私はこう呼びかけて年頭のあいさつをしめくります。